

独立行政法人 **地域医療機能推進機構**

Japan Community Healthcare Organization





安心の地域医療を支える





JCHOの理念

我ら全国ネットのJCHOは 地域の住民、行政、 関係機関と連携し 地域医療の改革を進め 安心して暮らせる 地域づくりに貢献します





INDEX

04 JCHOについて

-5疾病・6事業--救急医療の取組みー

ー予防・健康管理事業ー

教育のJCHOを目指して

JCHO地域医療総合医学会

調査研究事業

看護学校 研修体系

ワーク・ライフ・シナジーの追求

充実した休暇制度

医師の働き方改革

06 診療事業

12 教育のJCHO

16 財務状況

17 施設一覧

05|

08|

09| 10|

13|

JCHOについて

2014年4月1日 設立時期

設立目的 独立行政法人地域医療機能推進機構は、病院、介護老人保健施設等の

> 運営を行い、救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・ 小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療機 能の確保を図り、もって公衆衛生の向上・増進や住民福祉の増進に寄与

することを目的とする

設立根拠 独立行政法人地域医療機能推進機構法

(平成十七年法律第七十一号)



CI

JCHO

略称

独立行政法人地域医療機能推進機構 の略称は、機構の英語表記である Japan Community Healthcare Organizationの頭文字をとりJCHO (読み方:ジェイコー)としています



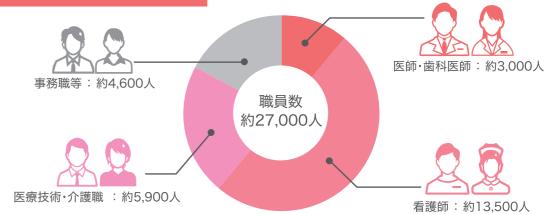
シンボルマーク

略称JCHOの造形をモチーフに、地域 医療・地域包括ケア連携の「要」として、超 高齢社会における地域住民の多様なニー ズに応え、人々の生活を支える躍動感・ ひろがりをデザインしたものです

JCHOの施設



職員数





救急医療

Japan

予防・健康管理

「診療事業」

地域における医療連携

地域における診療拠点として、拠点病院等の認定を受けており、5疾病6事業等の地域における医療提供体 制の確保に大きく貢献しています。

■5疾病・6事業

●5疾病

がん

脳卒中

急性 心筋梗塞

糖尿病

精神疾患

●6事業

救急医療

地域の住民が必要なときに適切な医療を受け られるよう、JCHO は救急医療に積極的に取 り組んでおり、全病院で救急搬送患者の受け 入れ体制を確保しています

救命救急センター 救急告示病院

2施設 56施設 災害医療

大規模災害が発生した場合は、国や自治体と 連携し、医療班や DMAT を被災地に派遣し 医療支援を行っています

災害拠点病院 災害支援病院 13施設 20施設

新興感染症対応

新興感染症の発生・まん延時は、国や自治体 と連携し、感染症医療及び通常医療の提供体 制の確保を図ります

第二種感染症指定医療機関

13施設

へき地医療

人口減少・高齢化等が進む中、へき地への医 療の確保は地域医療の中でも重要な問題の一 つであり、へき地等の診療の支援として巡回 診療などを行っています

へき地医療拠点病院 7施設 へき地診療所の指定管理 1施設 離島・へき地等への医師派遣病院数 13施設

周産期医療

出生年齢の上昇、分娩取扱施設の集約化など が進む中、妊産婦さんが安心できる医療体制 の確保、地域で求められる役割に応じた周産 期医療を提供しています

6施設 地域周産期母子医療センター認定病院 11施設 ハイリスク分娩取扱病院

小児医療

こどもたちが必要なときに適切な医療を受け られるよう、小児救急の受け入れなどを行い、 こどもたちの健康を守り、子育て世代に安心 を提供しています

小児救急医療(輪番制・夜間休日対応) 21施設

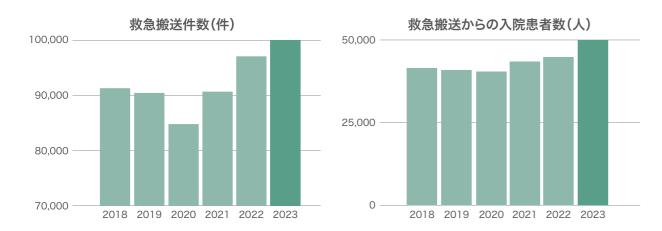
■救急医療の取組み

JCHOは地域の医療を守るために、救急医療に積極的に取り組んでいます。全病院で救急搬送患者の受入 体制を確保しており、多くの病院が2次救急輪番制又は休日・夜間輪番制病院となっています。

各病院では、院長主導による不応需事案の徹底的な検証やベッドコントロールの徹底による救急患者の受け入れ用の病床の確保など、病院一丸となって救急医療体制の充実に努めています。

コロナ禍においても、多くの救急搬送患者を受け入れました。JCHOは地域の救急医療提供体制の確保に 貢献しています。

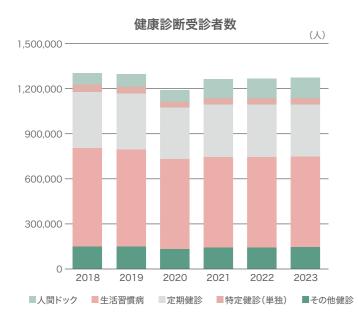
救急搬送件数



■予防·健康管理事業

疾病の早期発見・早期治療に資するため、全ての病院で、特定健康診査・特定保健指導を含む健康診断や 人間ドック等を実施しています。健康診断受診者のニーズ多様化に対応するため、巡回健診や土日祝日の健 診を充実させるとともに、オプション検査を豊富に取り揃えており、地域住民が主体的に健康の維持増進を 図ることができるよう、健診の実施体制を整えています。

また、地域住民の介護予防や健康の意識を高めるため、地域住民のニーズを踏まえた公開講座や生活習慣病の予防等に関する健康教室を開催し、地域社会に貢献する教育活動を実施しています。

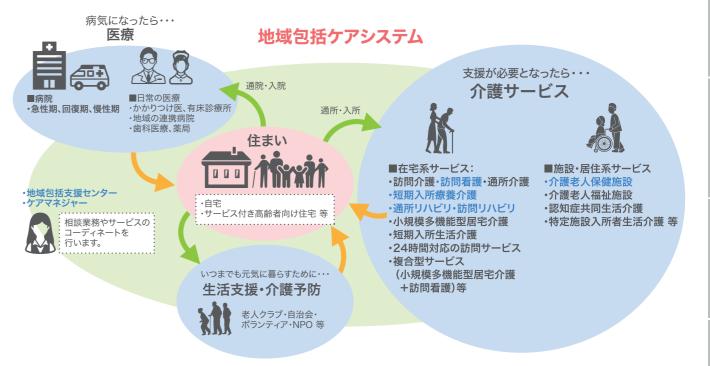




地域包括ケアの取組み

高度急性期から回復期・慢性期まで幅広い機能を有する病院とともに、介護老人保健施設、訪問看護ステーション等を有するJCHOの特長を活かし、多職種が協働して医療及び介護の両面のサービスを提供しています。

また、地域住民の多様なニーズに応え、疾病を抱えても、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるよう、地域の医療機関及び行政機関等と積極的に連携を図りながら、地域包括ケアシステムの推進に力を入れています。





災害への対応

JCHOは、災害対策基本法に基づき指定公共機関に指定されており、災害発生時に求められる医療を的確かつ円滑に提供できるよう取り組んでいます。災害が発生した場合には、JCHOの全国ネットワークを活用し、21班の医療班や災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣できる体制をとっています。

(主) JCHOの災害医療体制

「拠点病院」(各地域における災害医療の拠点となる病院)を以下12病院指定しています。拠点病院を中心に、災害発生時に必要な医療を提供する体制を整備しています。

北海道病院、仙台病院、東京新宿メディカルセンター、東京山手メディカルセンター、金沢病院、中京病院、大阪病院、星ヶ丘医療センター、徳山中央病院、りつりん病院、九州病院、熊本総合病院



(♠) 医療班

拠点病院には、「拠点病院医療班」を常時配置しています。拠点病院医療班は、災害発生初期に被災地へ派遣され、避難所等での医療活動を行います。

続いて、拠点病院以外の全病院に配置している 「医療班」を派遣し、被災地の避難所等で継続的な 医療活動を行います。



■新型コロナウイルス感染症への対応

※ チームJCHOで取り組む新型コロナへの対応

新型コロナウイルス感染症については、流行初期から、病床確保、コロナ専用病棟やコロナ専用病院の運営等、行政からの依頼に応じ積極的に協力してきました。JCHOのネットワークを生かした病院間の職員派遣などの工夫を凝らし、入院患者約3.8万人、外来患者約41.3万人を受け入れました。

全国各地への職員派遣/地域の医療施設等の支援

また、各自治体が設置する宿泊療養施設等への医療従事者の応援派遣や他法人の医療施設・高齢者施設等での感染対策研修の実施など、各地域の新型コロナ対策にも積極的に貢献してきました。

職員の派遣実績

- ●クルーズ船への派遣: 医師4人日、薬剤師29人日、看護師20人日
- ●検疫所への派遣: 医師29人日、看護師99人日
- ●国や自治体等からの要請に基づく臨時医療施設や宿泊療養施設等への派遣:医師700人日、薬剤師287人日、看護師4.298人日、事務職員5人日

JCHO病院での患者の受け入れ実績

●入院患者:38,209名

●外来患者:413,471名(2020年2月~2024年3月)



被災地医療支援活動について

災害時には、医療需要と医療資源の均衡が崩れやすく、医療資源が少ない中で、たくさんの負傷者の対応をする医療が必要となります。そのような災害時にはDMAT (Disaster Medical Assistance Team)が活躍します。DMATとは、災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チームであり、厚生労働省が認めた専門的な研修や訓練を受けた医師や看護師、業務調整員の医療チームで構成され、災害発生から急性期間(おおむね48時間以内)に活動し、トリアージ(治療の優先度を決めること)、重症患者の治療、地域の病院支援、広域搬送などを行います。

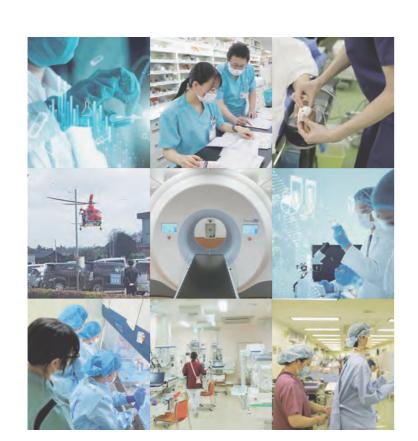
業能登半島への支援

2024年元日に発生した「令和6年能登半島地震」は、現地のライフラインに甚大な被害を及ぼし、多大な被害により診療機能の縮小を余儀なくされていましたが、限られた人員、医療資源の中で、様々な受援の活用により早期の医療機能の復旧に向けた取り組みがなされていました。被災地内の病院に支援活動に入ることで、いかに受援体制を整え、医療活動を早期に正常復帰させるかが重要になります。

このような災害が続く中、被災地での医療支援活動の教訓を活かし、「これまでの活動経験を踏まえた日頃からの備え」を共有していくことが重要です。

DMATへの参加延べ活動日数16チーム74名/325日広域看護師派遣への対応延べ活動日数42病院80名/364日







教育のJCHOを目指して

JCHOでは、職員の職務と責任の遂行に必要な知識、技能等の習得、 その他職務遂行に必要な能力、資質の向上を図ること、さらには職種間 や地域間の横断的な知見の交換・人的ネットワーク形成・親交などを目 的として、さまざまな職員研修を実施しています。



JCHO研修の基本方針

- 1. 「教育のJCHO」というポリシーのもと、法人の財産である職員を育て、将来にわたる医療・経営の体質の強化を図る。
- 2. 職種や病院ごとのばらつきを無くし、職員の誰もが必要な教育機会を享受できるように、法人として教育体系のマネジメントを行う。
- 3. 職員各自の学ぶ意欲と主体的なキャリア形成を促進するため、職種ごとのキャリアパスに応じた必須・選択の研修を明確化して、法人として必要な助成を行う。

JCHOで育成する総合診療医

JCHOが担う地域医療の場では、多様な病態に対する基本的な診療能力を備え、患者の初期対応及び管理を適切に行うことができる地域医療の実践病院で活躍する医師の存在が重要であることから、総合診療医の育成に力を入れています。専攻医を対象としたWebでの勉強会や、総合診療医の育成に携わる指導医を目指す医師の支援などを通じて、地域医療の要となる医師を育成しています。そのため、総合診療専門研修の指導を行う指導医講習会の受講促進や、各施設に所属している総合診療医・指導医間の情報共有やネットワーク作りに取り組んでいます。

調査研究事業

JCHOは、予防・急性期から慢性期の医療・介護・在宅に至るまで、幅広いサービスを提供することで、 地域包括ケアシステム全般を担っています。この特長を活かし、各種調査研究をはじめ、JCHOの全国 ネットワークを活用した多施設共同研究も推進しています。2023年度は、既採択課題を含め13課題を実施 しています。JCHOの理念を実現し、地域の中で求められる予防・医療・介護を提供するため、直面して いる課題を検討し、その解決に役立つ根拠を確立することを目指しています。

<2023年度終了した研究課題例>

- ・地域病院における認知症対応モデルと認知症フレンドリー社会への展開
- ・転倒を回避するための下肢敏捷性評価のスクリーニングテストの考案
- ・患者参加支援用パンフレット・リーフレットの作成と導入

JCHO地域医療総合医学会

一般社団法人 地域医療機能推進学会では、JCHO学会会員である病院等が地域医療に関する調査・研究を行い、その成果を発表・討議及び検討し、地域医療の向上と発展に寄与することを目的として開催しています。

Q

看護師の特定行為研修の推進

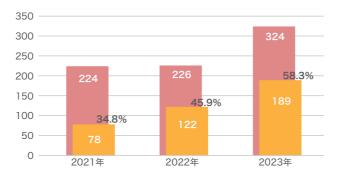
特定の看護分野において、高度な専門知識・技術を 習得し、熟練した看護を提供すると同時に、看護職 者のケア技術の向上、チーム医療の推進に寄与する ことが出来る看護師の育成を目的に、特定行為研修 を実施しています。

研修を修了した看護師は、自ら患者の状態を見極め、 医師の判断を待たずに、迅速な対応が可能となり、安 全かつ良質な医療と看護の提供に貢献しています。

・透析管理関連

活動の区分 ・血糖コントロールに係る薬剤投与関連

・創傷管理関連 等(全21区分)



特定行為研修修了者数と特定行為実施者数

■特定行為研修修了者(JCHO外での修了者を含む)(人)■特定行為実施者(人) □特定行為実施割合(%)





看護学校

看護専門学校では、併設の病院を中心としたJCHO病院とともに、習熟度に応じたきめ細やかな教育を行い、在学中だけでなく卒後教育にも力を入れ、JCHOの使命である地域医療・地域包括ケアの要として活躍できる看護師を育成しています。







大阪病院附属看護専門学校

口 研修体系

新規採用時、配属時から、各階層にわたるさまざまな層別の研修を通じて、職員のキャリア形成を支援しています。

階層別及び一般研修

管	病院長フォーラム			
管理者 層	新任病院長研修	情		
層	新任管理者研修(副院長・看護部長・薬剤部長・事務(部)長)	報せ		
課	新任副看護部長研修	ヒキュ	ハラスメ	
課 長 層	新任管理職員研修	リリ		
眉	評価者研修	ティ		
		1 1		労
	看護師長研修	個		務
伾	新任副看護師長研修	人	一份	管理理
係 長 層	メディカルスタッフ・事務職 中間管理職研修	情報		研
桓	経営パワートレーニング	保		修
	リーダー育成共同研修	護研		
— 般	事務総合職新入職員研修	修		
般 職 員	新人職員研修(医師を除く)			

経営パワートレーニング

様々な部門を有する病院組織において経営改善を進めるためには、事務部門のみならず各部門に経営のセンスを持つ人材を配置することが重要です。このため、2023年度より事務職に限らず看護師やメディカルスタッフ等にも対象を広げ、組織一体となって経営改善を進められる体制づくりを行っています。

実地研修編

グループ病院の 経営分析を行い、研 修リーダーを通じて病院 と複数回意見交換等を重ね、 チームでより実践的な改善策を 立案するなど実践的な対応力を身に けます。

基礎編

病院経営の専門家を講師に迎え、講義・演習を通じて財務分析・診療報酬・DPC などの病院経営に関する基本知識を習得することに加え、令和6年度より実例を踏まえた病院経営に関する講義やプレゼンテーションに関する講義などを取り入れ「実践力」強化にも力を入れています。

シナジーの追求ワーク・ライフ・

財務状況

JCHOは、2014年度の設立以来、現在まで、ほぼ毎年経常収支率100%を超える黒字経営を続けていま した。これは、今までJCHOが健全な経営努力を行ってきたため実現したものです。一方で、独立行政法人 制度の規定に基づき、2023年度に、防衛力強化の財源として前倒しで利益剰余金(積立金)の一部の324 億円、2024年度に、第2期中期計画期間精算分の44億円を国庫納付しました。また2023年度は、人件 費・物価上昇等も影響して初めて経常収支率が100%を下回りました。

		第1期中期計画期間(2014~2018年度)				第2期中期計画期間(2019~2023年度)					
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	経常収支率	101.4%	100.9%	100.9%	101.3%	101.1%	101.1%	105.7%	112.4%	105.6%	99.8%
	経常収支	51億円	34億円	31億円	48億円	40億円	42億円	213億円	480億円	225億円	▲7億円
	経常収益	3,586億円	3,656億円	3,638億円	3,690億円	3,725億円	3,755億円	3,937億円	4,354億円	4,253億円	3,963億円
う	ち補助金等収益	9億円	10億円	11億円	11億円	12億円	13億円	324億円※	569億円※	469億円※	107億円※
	経常費用	3,536億円	3,622億円	3,607億円	3,642億円	3,685億円	3,713億円	3,724億円	3,874億円	4,029億円	3,970億円
	総収支	▲60億円	2億円	2億円	29億円	22億円	32億円	201億円	442億円	215億円	24億円

※うち新型コロナ関連補助金 2020年度:311億円、2021年度:551億円、2022年度:451億円、2023年度:74億円

ワーク・ライフ・シナジーの追求

JCHOでは、職員一人ひとりが望むライフスタイルに沿って、仕事と生活を"当たり前に"両立できるよ う、働きやすい職場づくりを行っています。

(注) 充実した休暇制度

年次有給休暇のほか、全18種の特別休暇や有給の病気休暇(非常勤職員は無給)を設けています。

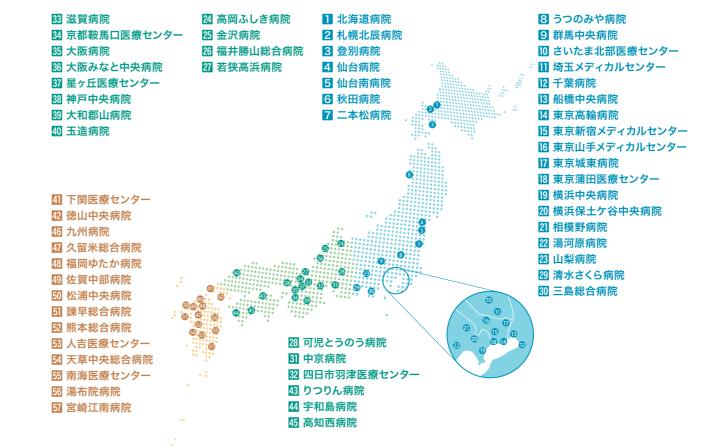
- ■主な休暇制度
- ・年次有給休暇(毎年最大20日付与)
- ・夏季における盆等の行事、心身の健康維持や家庭生活充実のための休暇
- 結婚休暇
- ・忌引休暇等

♥ 医師の働き方改革

2024年から医師の時間外・休日労働の上限規制が適用されました。医師が健康に働き続けられるような 環境を整備することで、患者さんに提供する医療の質・安全を確保すると同時に、将来にわたって持続可能 な医療提供体制を維持していくため、短時間勤務制度を設けるなど取り組みを推進しています。

↑ ハラスメント防止の徹底

全ての病院において、「STOP!ハラスメント許しません」をスローガンにハラスメントに関する職員研 修の実施、ポスター等による職員への注意喚起や院内相談員・通報窓口を配置するなど、ハラスメントの防 止を目的とした様々な取り組みを行っています。











〒062-8618 北海道札幌市豊平区中の島 1 条8-3-18 TEL.011-831-5151 老 在 病床数 314床







〒004-8618 北海道札幌市厚別区厚別中央2条6-2-1 TEL.011-893-3000





〒059-0598 北海道登別市登別東町 3 丁目10番地22





仙台病院

〒981-3281 宮城県仙台市泉区紫山2-1-1 TEL.022-378-9111







秋田病院

〒016-0851 秋田県能代市緑町5-22



二本松病院





うつのみや病院

〒321-0143 栃木県宇都宮市南高砂町11-17 TEL.028-653-1001 老訪地居 病床数 199床



群馬中央病院 〒371-0025 群馬県前橋市紅雲町1-7-13 TEL.027-221-8165 老地居 病床数 333床



老 介護老人保健施設 看 看護専門学校 訪 訪問看護ステーション 地 地域包括支援センター 在 在宅介護支援センター 居 居宅介護支援事業所



さいたま北部医療センター

〒331-8625 埼玉県さいたま市北区宮原町1-851

TEL.048-663-1671



千葉病院

〒260-8710 千葉県千葉市中央区仁戸名町682 TEL.043-261-2211





〒273-8556 千葉県船橋市海神6-13-10 TEL.047-433-2111

船橋中央病院



埼玉メディカルセンター

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-9-3

TEL.048-832-4951 老 訪 地 居 病床数 395床





東京高輪病院

〒108-8606 東京都港区高輪3-10-11 TEL.03-3443-9191











東京山手メディカルセンタ







東京蒲田医療センター

〒144-0035 東京都大田区南蒲田2-19-2 TEL.03-3738-8221



病床数 230床



〒136-0071 東京都江東区亀戸9-13-1 TEL.03-3685-1431





横浜中央病院

〒231-8553 神奈川県横浜市中区山下町268 TEL.045-641-1921



老 介護老人保健施設 看 看護専門学校 訪 訪問看護ステーション 地 地域包括支援センター 在 在宅介護支援センター 居 居宅介護支援事業所



横浜保土ケ谷中央病院

〒240-8585 神奈川県横浜市保土ケ谷区釜台町43-1

TEL.045-331-1251





相模野病院

〒252-0206 神奈川県相模原市中央区淵野辺1-2-30

TEL.042-752-2025







湯河原病院

〒259-0396 神奈川県足柄下郡湯河原町中央2-21-6

TEL.0465-63-2211







〒400-0025 山梨県甲府市朝日3-11-16 TEL.055-252-8831





清水さくら病院 (2025年3月移転開院)*

TEL.054-340-8301





〒411-0801 静岡県三島市谷田字藤久保2276 TEL.055-975-3031 老 訪 地 居 病床数 159床





高岡ふしき病院

〒933-0115 富山県高岡市伏木古府元町8-5



TEL.0766-44-1181 訪 病床数 199床



金沢病院











*桜ヶ丘病院 2025年2月末迄 054-353-5311 〒424-8601 静岡県静岡市清水区桜が丘町 13-23





中京病院

〒457-8510 愛知県名古屋市南区三条1-1-10 TEL.052-691-7151









可児とうのう病院

〒509-0206 岐阜県可児市土田1221番地5

TEL.0574-25-3113 老 訪 地 居 病床数 190床



滋賀病院

〒520-0846 滋賀県大津市富士見台16-1 TEL.077-537-3101







京都鞍馬口医療センター

〒603-8151 京都府京都市北区小山下総町27 TEL.075-441-6101



RESERVE



大阪病院

〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島4-2-78





大阪みなと中央病院 〒552-0003 大阪府大阪市港区磯路1-7-1

TEL.06-6572-5721





星ヶ丘医療センター

〒573-8511 大阪府枚方市星丘4-8-1 TEL.072-840-2641





神戸中央病院

〒651-1145 兵庫県神戸市北区惣山町2-1-1







病床数 323床



大和郡山病院

〒639-1013 奈良県大和郡山市朝日町1-62 TEL.0743-53-1111







玉造病院

〒699-0293 島根県松江市玉湯町湯町1-2 TEL.0852-62-1560







りつりん病院

〒760-0073 香川県高松市栗林町3-5-9 TEL.087-862-3171







九州地区

● 山口県 (2) ● 福岡県 (3)

● 熊本県 (3)

● 宮崎県(1)

〒798-0053 愛媛県宇和島市賀古町2-1-37





高知西病院

〒780-8040 高知県高知市神田317-12 TEL.088-843-1501







下関医療センター

〒750-0061 山口県下関市上新地町3-3-8 TEL.083-231-5811











九州病院

〒806-8501 福岡県北九州市八幡西区岸の浦1-8-1 TEL.093-641-5111













福岡ゆたか中央病院

〒822-0001 福岡県直方市大字感田523-5





松浦中央病院

〒859-4594 長崎県松浦市志佐町浦免856-1 TEL.0956-72-3300



病床数 152床



佐賀中部病院

〒849-8522 佐賀県佐賀市兵庫南3-8-1

TEL.0957-22-1380



TEL.0952-28-5311 老 訪 地 居 病床数 160床

熊本総合病院

〒866-8660 熊本県八代市通町10-10 TEL.0965-32-7111









天草中央総合病院

TEL.0969-22-0011



〒879-5193 大分県由布市湯布院町川南252

TEL.0977-84-3171





南海医療センタ・ 〒876-0857 大分県佐伯市常盤西町7-8 TEL.0972-22-0547





宮崎江南病院

〒880-8585 宮崎県宮崎市大坪西1-2-1 TEL.0985-51-7575







老 介護老人保健施設 看 看護専門学校 訪 訪問看護ステーション 地 地域包括支援センター 在 在宅介護支援センター 居 居宅介護支援事業所





湯布院病院

訪 居 病床数 199床







